



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

コード番号 2124

URL https://corp.jac-recruitment.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	29,502	11.3	7,240	6.1	7,249	6.2	4,858	△1.3
2023年12月期第3四半期	26,495	15.6	6,823	13.7	6,824	13.5	4,922	15.1

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 4,929百万円(△3.0%) 2023年12月期第3四半期 5,083百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	30.42	—
2023年12月期第3四半期	30.80	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	22,642	17,305	76.4
2023年12月期	23,518	17,217	73.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 17,305百万円 2023年12月期 17,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	13.1	8,800	7.1	8,800	7.2	6,000	0.4	37.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社(社名)、除外 一社(社名) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	165,557,200株	2023年12月期	165,557,200株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	7,423,728株	2023年12月期	6,000,984株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	159,711,655株	2023年12月期3Q	159,857,380株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、大企業製造業・非製造業の両分野で9月日銀短観調査の業況判断DIは前回からほぼ横ばいの結果となりました。一方で業況の先行きについては、大企業製造業がほぼ横ばいとなる中、同非製造業分野では、物価上昇に伴う消費者心理の悪化懸念、円高の進行によるインバウンド需要の減少懸念、さらには人材不足の深刻化などを背景に悪化の判断が目立ちました。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、政府による雇用の流動化施策と人的資本経営の促進などに伴い、直近の有効求人倍率には特段の変動もなく国内企業の社員採用意欲は高い水準を保っています。また、4月の賃上げ前に見られた求職者の流動性低下は、その後回復し、当社事業の中核をなすミドル・ハイクラス人材の流動性も堅調に推移しています。

上記の市場環境を受け、国内人材紹介事業の売上高成長率(前年同期比)は改善しており、年末に向け、顧客企業とご登録者に対するフェイス・トゥ・フェイスでのコミュニケーションの質と量の確保を最重要課題として、当社グループ経由の採用面接設定数を最大化していくことで、当年度売上高のさらなる増加に努めています。その一方で、将来への投資として注力しているコンサルタントの採用は、キャリアパスの多様化をはじめとしたリテンション施策の実施による退職率の減少と相まって期初計画を上回る増員を実現しており、今後については、さらに生産性の改善に向けた研修プログラムの拡充にも取り組む所存です。

海外事業は、アジア地域を中心に依然として厳しい状況が続いていますが、採用ニーズの高い日系企業へのサービス提供を中心に、事業の再成長と収益性改善に取り組んでいます。また、当社と各国の子会社との連携によるグローバル・アカウントマネージメントを推進していくことにより、海外に展開する日系企業の採用市場におけるシェア拡大を進めています。

国内求人広告事業は、成功報酬型へのシフトを進めながら外資系企業に加えて日系企業に対する接点強化を進める一方で、顧客企業によるダイレクト・リクルーティング向けの営業活動や当社の国内人材紹介事業との協業によるクロスセルにも取り組みながら、売上の拡大を図っています。

販管費については、将来への投資として期初の採用計画どおりにコンサルタントの採用を進めているため人件費は増加傾向にあるものの、公表している当年度利益計画の達成に向けて、広告宣伝費と社内ITコストを中心に全社的なコスト・コントロールを継続しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,502百万円(前年同期比11.3%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が26,358百万円(同12.5%増)、国内求人広告事業が290百万円(同19.6%増)、海外事業が2,853百万円(同1.1%増)となっています。

利益面では、営業利益は7,240百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は7,249百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,858百万円(同1.3%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が7,145百万円(同6.5%増)、国内求人広告事業が32百万円(同33.3%増)、海外事業が△11百万円(前年同期は87百万円)となっています。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	26,358	112.5
国内求人広告事業	290	119.6
海外事業	2,853	101.1
合計	29,502	111.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	9,758	116.5
消費財・サービス業界	5,916	124.1
メディカル・医療業界	3,985	107.0
IT・通信業界	3,443	102.1
コンサルティング業界	1,789	94.1
金融業界	1,441	118.0
その他	24	37.5
国内人材紹介事業 計	26,358	112.5
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	290	119.6
3. 海外事業		
海外事業 計	2,853	101.1
合 計	29,502	111.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金1,531百万円の増加等がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金2,221百万円の減少、繰延税金資産240百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて875百万円減少の22,642百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,122百万円の増加等がありましたが、未払費用1,842百万円の減少、未払法人税等237百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて964百万円減少の5,336百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当3,635百万円や自己株式の増加1,230百万円等がありましたが、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益4,858百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ88百万円増加の17,305百万円となり、自己資本比率は76.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想については、2024年8月9日開示の同予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,767	14,545
売掛金	1,928	3,459
貯蔵品	0	1
前払費用	384	599
その他	314	151
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	19,370	18,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	546
減価償却累計額	△237	△269
建物（純額）	289	276
機械及び装置	66	85
減価償却累計額	△45	△52
機械及び装置（純額）	21	32
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	419	457
減価償却累計額	△275	△311
工具、器具及び備品（純額）	144	146
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	—	0
その他	436	385
減価償却累計額	△104	△103
その他（純額）	331	282
有形固定資産合計	788	739
無形固定資産		
のれん	721	641
ソフトウェア	550	492
ソフトウェア仮勘定	154	216
無形固定資産合計	1,426	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	928	1,057
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	24	19
繰延税金資産	980	740
長期未収入金	1	0
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	1,933	1,810
固定資産合計	4,147	3,900
資産合計	23,518	22,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	504	471
未払費用	2,760	917
未払法人税等	1,318	1,081
未払消費税等	688	734
預り金	297	279
前受収益	36	45
賞与引当金	—	1,122
役員賞与引当金	—	4
株式給付引当金	204	172
返金負債	59	74
その他	181	215
流動負債合計	6,052	5,119
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	2	4
その他	245	212
固定負債合計	248	217
負債合計	6,301	5,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,516	1,540
利益剰余金	17,722	18,945
自己株式	△2,980	△4,210
株主資本合計	16,930	16,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	286	358
その他の包括利益累計額合計	286	358
純資産合計	17,217	17,305
負債純資産合計	23,518	22,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,495	29,502
売上原価	2,005	2,194
売上総利益	24,489	27,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	535	503
給料及び手当	8,962	9,988
法定福利費	1,310	1,552
退職給付費用	347	373
賞与引当金繰入額	954	1,122
役員賞与引当金繰入額	13	4
株式給付引当金繰入額	158	169
貸倒引当金繰入額	25	6
地代家賃	964	1,052
減価償却費	395	396
のれん償却額	88	92
広告宣伝費	1,214	1,444
その他	2,694	3,359
販売費及び一般管理費合計	17,665	20,067
営業利益	6,823	7,240
営業外収益		
受取利息	7	6
リース解約益	17	—
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	11	15
営業外収益合計	35	33
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	1	6
賃貸借契約解約損	13	—
その他	1	1
営業外費用合計	34	24
経常利益	6,824	7,249
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	—	76
特別損失合計	1	82
税金等調整前四半期純利益	6,823	7,166
法人税、住民税及び事業税	1,506	2,067
法人税等調整額	394	240
法人税等合計	1,900	2,308
四半期純利益	4,922	4,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,922	4,858

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	4,922	4,858
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	160	71
その他の包括利益合計	160	71
四半期包括利益	5,083	4,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,083	4,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

2023年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,485百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,210百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	395百万円	396百万円
のれんの償却額	88百万円	92百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	23,000	164	2,041	25,206	—	25,206
一定の期間にわたり移転される財	429	78	780	1,288	—	1,288
顧客との契約から生じる収益	23,430	242	2,822	26,495	—	26,495
外部顧客への売上高	23,430	242	2,822	26,495	—	26,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	19	12	45	△45	—
計	23,443	261	2,835	26,540	△45	26,495
セグメント利益	6,711	24	87	6,823	—	6,823

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額33百万円が、含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	25,783	227	1,927	27,938	—	27,938
一定の期間にわたり移転される財	575	62	925	1,563	—	1,563
顧客との契約から生じる収益	26,358	290	2,853	29,502	—	29,502
外部顧客への売上高	26,358	290	2,853	29,502	—	29,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	12	22	83	△83	—
計	26,407	302	2,876	29,585	△83	29,502
セグメント利益又は損失(△)	7,145	32	△11	7,166	—	7,166

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額36百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで76百万円の減損損失を計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。